

## 論文審査の要旨及び担当者

### 論文題名

文化事業を通じた満洲経営の宣伝

### 論文審査の要旨

戦前期の日本、特に日露戦争以降において、満洲経営が持った重要性については、言うまでもないことである。ただし、本学位請求論文の第1章でも指摘されているように、実は日露戦争直後において満洲経営は後回し、ないし不要なものとして考える主張も一定程度の支持を得ており、満洲経営の重要性は自明なものではなかった。そのような状況において、陸軍を中心とする「政策主体」は満洲経営の正当性を、視覚メディアや教育、旅行、娯楽などあらゆる媒体を動員して宣伝（プロパガンダ）する必要があった。そうして、一般民衆の間には満洲をめぐる共通認識が生まれるとともに、一連の事業を通じて満洲経営に携わる人的資源の育成が行われることになった。

本学位請求論文は、上記の時代状況をふまえて、満洲の重要性が国民に対していかなる方法で宣伝（プロパガンダ）されていたのか、そして国民にはどのように受容されたのか、言い換えると一般国民に対する満洲宣伝の実態とその効果を、各種の文化事業を取り上げて分析することで明らかにしようとするものである。以下、各章の内容を要約する。

序章では、先行研究整理において、日露戦後経営と満洲への経済進出、満洲権益の獲得過程と外交、満洲旅行、満洲を取り上げたメディア（視聴覚資料）、満洲に関する展示と学術調査という風に多岐にわたるテーマにつきそれぞれ手際よくまとめたうえで、その成果と問題点を挙げて、本論文の研究視角とオリジナリティを提示している。

第1章第1節では、日露戦争中から直後の満洲経営策を分析する。満洲における利権獲得（戸水寛人）や満洲委任統治論（有賀長雄）、一般国民の経済進出（大隈重信）、積極的満洲経営論（後藤新平）といった積極的な満洲進出論の方が主流派であったが、なかには国内経済優先の観点から満洲経営の弊害（加藤政之助）を主張する言説も存在した。

第2節では、民間が主体となって実施された最も早い時期の満洲進出の事例として、1906年の奉天商品展覧会を取り上げる。計画の端緒は満洲の軍政機関（奉天軍政署・関東州民政署）の発案にあったにせよ、国内の商業会議所が主体となり民間主導で進められた。そして、博覧会を開いた後は、恒久の陳列所として残すことが構想された。計画は清朝中国との外交的な摩擦と無縁ではなく、一旦は外務省と陸軍省の判断で挫折しかけた。それが占領地

の軍政が撤廃されると、再始動して展覧会は無事開催された。外務省は商業会議所が多額の負債を抱えたことから奉天在留邦人に陳列館を運営させる方針に切り換えたが、清の利権回収要求が過熱の一途を辿ったため、陳列館設置構想自体が挫折した。

第3節は、撫順炭鉱をめぐる清とロシアからの返還要求とそれへの外務省の反論過程を分析する。撫順炭鉱は、日露戦争中から陸海軍を中心に、戦後経営の核として注目されていた。清からは利権回収の一環として、またロシアからは有望な撫順炭鉱の経営権を手中にすべく、返還要求が繰り返された。結局、満洲における諸権益は満洲六案件交渉で確定するまでの数年間、不安定な状態で推移し、外務省もそれを認識して事態の收拾に当たった。

第2章第1節は、旧制学習院が行った満洲修学旅行を扱う。明治期の満洲教員視察旅行に参加した学生たちは総じて、帝国意識や中国・朝鮮に対する蔑視のまなざしを持った。また、将来満洲経営に関わるという自覚を抱くのが学習院学生の特徴であった。それが大正期の修学旅行になると、比較的自由行動の時間が多かったため、満洲に興味関心と親近感を抱く学生が多数現れた。中には、満洲における日本人の傲慢さや日本の満洲経営に批判的なまなざしを注ぐ学生もいた。水野勝邦のように、修学旅行を契機に中国研究や日本の政策に関与する者もいた。

第2節は、神宮皇學館が行った満洲修学旅行を扱う。訪問地として学生の興味や期待感、特に日露戦争の戦跡と慰霊の場所や、日本の大陸進出を象徴する場所に向けられがちであった。朝鮮人や中国人に対しては、大陸経営を行う日本人としての優越感を持つ一方で、同じ地域・文化圏に暮らす人々として理解しようとする柔軟な思考も有していた。満洲国成立にともない日本の勢力範囲が満洲全域へ拡大したことは学生の意識にも影響を与え、日本による満洲経営の意義や重要性を認識するようになった。この海外修学旅行を支えたのは現地神社の神職として大陸に根付くOBたちであり、その姿は学生たちに海外飛躍の希望を抱かせた。

補章は、補足的に上海の東亜同文書院生による蒙疆旅行を取り上げる。学生たちの旅行記録からは、日本人の蒙疆進出が著しいさまや、初めて訪れる蒙疆の景観や風物・風俗などに関する記述が見られる。また、政府関係組織・傀儡政権の内部にいる卒業生の便宜で、円滑な旅行の実施と質の高い調査報告の刊行が実現した。現地の人々に寄り添い共感する気持ちと、日本による軍事的・政治的・文化的な進出を肯定する気持ちとは、矛盾なく同居していた。

第3章第1節は、満洲をめぐる国民一般の共通認識の確立に子供向け媒体（教科書、絵本・雑誌、漫画、絵葉書など）の影響力が大きく作用したことを明らかにする。日露戦争期には「大陸進出の最前線としての満洲」イメージであった。日露戦後になると「資源供給基地としての満洲」イメージが強調されていくようになる。さらに、満洲国の成立以降は「友邦」としての満洲・移民先としての満洲イメージが与えられ、喧伝されるようになる。また、特に昭和期以降、満洲旅行が子供向け媒体にも様々な形であらわれた。そして、満洲イメージを広めるために、子供の表象が積極的に用いられた。これら満洲イメージは敗戦後、徐々に縮小する。

第2節は、『講談社の絵本 満洲見物』を用いて、プロパガンダとしての満洲イメージを明

らかにする。『満洲見物』は、①満洲の文化・風俗や、②日本の満洲経営の成果と満洲の資源について多く扱っている。それに対して、③日満の友好を示すイメージについては、子供の姿を用いて露骨な日満友好アピールをすることは影を潜めており、それはおそらく情操教育を目的とした絵本シリーズであるという編集方針が影響したと推測される。

第3節は、SPレコードといった音声メディアを用いて、満洲問題がどのように扱われていたかを分析する。政治家（芳澤謙吉・内田康哉など）などによる演説レコードには国民教化やプロパガンダの意味合いが強く認められた。一方、満洲事変期の時局を取り上げた浪曲や落語などのドラマレコードは、満洲ブームという世相を反映して消費者の好みに合わせて製作されたものだった。また、満洲国建国後の新京を観光案内するレコードも吹き込まれた。

第4章第1節は、1933年以降に実施された学生の満洲派遣事業である満洲産業建設学徒研究団を分析する。参加学生の感想には満洲国への親近感、すなわち同国を「友邦」と信じ、中立的あるいは満洲側に立って日本の満洲支配を露骨に批判するようなものが非常に多かった点が、従来の修学旅行や満洲旅行とは異なる。多くの組織の中でもとりわけ陸軍が積極的に事業に関与したが、それは従来の陸軍に対する意識や満洲問題に対する国民輿論を好意的なものに変化させたいという思惑や期待があったからである。しかし、1935年頃から満洲経営が安定し始めると、宣伝広告として活用するという陸軍の熱意も冷めていくことになった。

第2節は、満蒙資源館と、それから派生した満蒙学術調査研究団を扱う。日本国内における常設施設として、陸軍の外郭組織（糧友会・被服協会）が推進して満蒙資源館が設置された。さらに、発展的事業として満蒙学術調査研究団が実施された。同事業においても、満洲経営の主導権を一手に握ろうとした関東軍の関与の度合いが大きかった。資源館は予算問題から規模を縮小したのに対し、満洲資源開発と関連する調査研究団は長期にわたって活動が続けられた。

終章は、本文の内容をまとめるとともに、本論文で得られた成果とこれからの課題を明らかにしている。

政治外交史の分野で、いわゆる「大陸政策」の一環として日本の満洲経営を扱った研究は、古くから存在する。しかし、満洲を含む海外旅行の歴史や、ビジュアル・メディアを利用した満洲イメージの分析といった新機軸の分野の研究は、21世紀ないしここ10年少し前から始まったものである。当然、研究が行われていても未だ個別的段階であって、ある媒体全体については研究がほとんどない状態である。まして、国内に流布していた多様な媒体を網羅・横断した研究になると、まったくないと断言して過言ではない。そのような研究状況において、本学位請求論文はできるだけ多くの媒体を俎上にのせることで、満洲イメージの形成に関して全体像を示そうとする野心的な研究である。

上記のような横断的研究を行うためには、それこそ多種多様な種類の史料の博搜が必要となる。本学位請求論文では、一次史料としては外交史料館所蔵の外務省記録、学習院アーカイブズ所蔵の簿冊、防衛省防衛研究所の陸軍日記類、東京都公文書館所蔵の公文書などを使用している。さらに、第2章以降の多岐にわたるテーマ(第2章:修学旅行、第3章:子供向け媒体(教科

書、絵本・雑誌、漫画、絵葉書など) や SP レコード、第 4 章：満洲に関する展示と学術調査) の分析を可能にするため、旧来の歴史学では史料として軽視されがちなものまでも積極的にみずから収集したうえで利用している。

もちろん、多様な媒体を横断することによって、満洲イメージの形成における全体像を示そうとする以上、その全体像の妥当性が問題となる。また、そもそも論文の題名にあるような「文化事業」という概念のくくり方が、本学位請求論文の本文において展開した分析範囲を必要十分に表現しているかも問題となろう。しかし、全体的に見れば、学位申請者はできるだけ多様な媒体から満洲イメージの形成を明らかにしようと努めて、それを明らかにすることに成功しているといえよう。本学位請求論文は、公刊されることによって、当該分野におけるスタンダードとして後続の研究者が真っ先に参照する研究となることは間違いない。

審査においては、大きくは上記の全体像の妥当性が問題となり、また細かくはその全体像の抽出を支える個々の史料解釈や研究史上の位置づけ、さらには論文全体の構成の問題や、これからの課題などにいたるまで、活発な質疑応答がなされた。そして、学位申請者の回答は的確であり、論文審査担当者を納得させるものであった。

以上のように、長谷川怜氏の学位請求論文は、博士(史学)の学位を授与するのにふさわしい学術的価値があると、論文審査担当者 3 名は全員一致で判断した。

論文審査主査	千葉 功	教授
	武内 房司	教授
	熊本 史雄	特別非常勤講師
		駒沢大学 文学部 教授